

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る検証

実施計画	事業名	担当課	事業の概要	総事業費	財源内訳			取組状況	事業の効果	今後の方向性
					国庫補助金	交付金充当経費	その他			
2	給付金・定額減税 一体支援事業（物 価高騰対策給付 金）	福祉課 税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	124,222 （うち事務費 2,220）	0	123,708 （うち事務費 2,220）	514	・周防大島町定額減税補足給付金支給事務実施要綱を制定し事業を実施。対象者に給付金を支給。 ・対象世帯へ8月までに給付を開始し、物価高騰の負担感の大きい低所得世帯の生活維持につながった。	福祉課給付金 282世帯 28,200千円 子ども加算 37人 1,900千円 税務課支給数支給額 2,341人 97,330千円	・令和6年度で事業完了
13	病院事業特別会計 繰出金（エネル ギー価格等高騰対 策）	病院事業局	エネルギー価格及び食材費の高騰が続く中、その影響を大きく受けている病院事業会計へ繰出し、安心・安全で質の高い医療が継続できるよう公営企業会計の安定化を図る。	6,819	0	6,819	0	・原油価格高騰に伴う電気料高騰により光熱費が増加した町立医療機関、介護施設等へその対策として繰出しを行った。 ・原油価格高騰の影響を抑制し、事業運営の安定化が図られた。		・令和6年度で事業完了であるが、経費見直しを実施するなど固定経費の削減に努めると共に、電気料金の動向を注視しながら今後の対応を検討する必要がある。